

平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	寺澤勝志
		全体計画						経費区分		-		内線	3332
事務事業名	4386 保健事業												
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課												
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり												
予算 科目	会計	11 国民健康保険特別会計											
	科目	080201 保健事業費・保健事業費・保健衛生事業費											
	事業	010000 保健事業											
事業目的						事業概要・効果							
国のジェネリック医薬品の利用率を平成32年度までに 80%まで高める						国保被保険者の健康の保持増進のための事業 ジェネリック医薬品の利用により療養費の抑制や窓口 負担の軽減を図る							

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
67%	68% 広報や被保険者あてチラシによりジェネリック医薬品の利用を働きかける
平成29年度 予定	平成30年度 予定
71%	74%
平成31年度 予定	平成32年度 予定
77%	80%

指標名	国保ジェネリック医薬品利用率を高める取組					単位
算式						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	68	71	74	77	80	
目標値実績						
指標選定の理由	国民健康保険の医療費を抑制する 本人窓口負担の軽減を図る					
最終年度目標の根拠	国の平成32年度の目標値とする					
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値						
目標値実績						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値						
目標値実績						
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		5,334	6,044
特定財源	国庫支出金	0	1,633
	都道府県支出金	0	847
	地方債	0	0
	その他	0	3,376
一般財源		5,334	188
人員数(人)	正規職員	0.5	0.3
	嘱託職員	0.0	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,604.0	2,162.4
	嘱託職員	0.0	541.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,604.0	2,703.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,938.0	8,747.4

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	572	消耗品 117 燃料 112 印刷 308 修繕 35
13節 委託費	436	ジェネリック医薬品利用差額通知委託46 健康教室 104 医療費通知 286
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,452	保健補導員会 3252 広報 200
その他	874	郵便料762 旅費28 手数料 52 保険料 26 公課費 6

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	100	保健補導員会 講師謝礼 100
11節 需用費	752	消耗品 180 燃料 200 印刷製本 252 修繕 100 食糧 20
13節 委託費	491	ジェネリック医薬品利用差額通知委託72 医療費通知作成 315 健康教室 104
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,664	保健補導員会研修負担金 3300 保健補導員会広報負担金 200 研修150 その他14
その他	1,037	郵便料875 旅費75 手数料 53 保険料 27 公課費 7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	療養費が年々増加しているため、薬剤費を抑制して国保会計の健全運営を図るために必要である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	取組により本人の窓口負担の軽減を図ること国保税率の引き下げに結びつくことから有効である	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国の特別調整交付金の他に市の繰入金によって財源を確保していることから市の持出を少なくする努力が必要である。ジェネリック医薬品の利用をしていただくように周知等の方法について効果的に取り組む必要がある	

振り返り（決算年度の取組み課題）

先発薬と後発薬の1レセプトの差額通知が200円以上の服薬者全員にジェネリック医薬品利用差額通知を4月と10月に合計787件分を郵送したが、個々に浸透して普及するには時間を要する。また、効果額を算定するのが難しい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

利用率は年々増加している。
かかりつけ薬局を持つことも併せて、周知していくことが必要。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

国民健康保険運営協議会においても、更に継続して検討する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--